

ライオンのサステナビリティ

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ サステナビリティマネジメント(推進体制)
- ▼ 価値創造プロセス

基本的な考え方

ライオンは「事業を通じて社会のお役に立つ」という創業の精神を受け継ぎ、経済的発展のみならず、環境や社会に与える影響を考慮しながら、地球環境や社会の課題に対し事業を通じて長期的・継続的に取り組んできました。

現在は、2030年の経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、リスク低減に向けた経営の重要な課題に取り組むとともに、パーパス「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」を基軸としたパーパスドリブン経営を実践しています。パーパスを起点に「サステナビリティ重要課題への取組み」と「3つの成長戦略」を相乗的に推進し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指します。



サステナビリティとは

環境・社会・経済の3つの観点からこの世の中を持続可能にしていくという考え方です。「持続可能な(サステナブルな)企業」とは、経済的発展のみではなく、社会や環境に与える影響を考慮しながら、長期的戦略のもと、継続的な事業活動に取り組む企業を指します。

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

SDGsは2030年までに持続可能な世界を実現するために国連によって定められた国際社会共通の目標です。ライオングループは、商品・サービスを通じて、主にSDGsの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の達成に貢献していくとともに、中長期経営戦略フレーム「Vision2030」の実現に向けた取り組みを通じて、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献していきます。

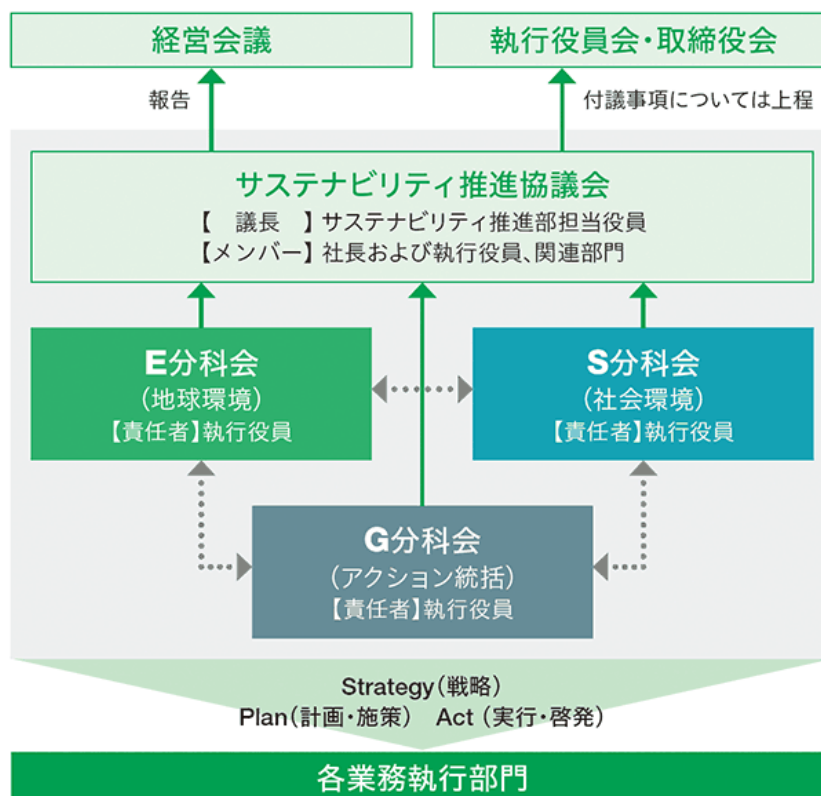
- 3 健康的な生活
- オーラルケア習慣の普及活動
- 清潔・衛生習慣の普及活動 等

ライオンのSDGsへの取り組み紹介



サステナビリティマネジメント(推進体制)

サステナブルな経営を推進する仕組みとして、従来は社長を含む業務執行取締役全員と関連部門を構成メンバーとした「サステナビリティ推進会議」を開催していましたが、2021年からは「サステナビリティ推進協議会」として推進体制を強化しました(年2回開催)。協議会の傘下に執行役員を責任者とする3つの分科会を設けることで、今まで以上に経営陣が先頭に立ちそれぞれのサステナビリティ重要課題の推進に取り組んでいきます。「サステナビリティ推進協議会」で決定した内容は経営会議に報告し、必要に応じて執行役員会・取締役会に付議・上程し、各業務執行部門の事業活動に反映されます。



社外監査役コメント:進化するサステナビリティマネジメントに期待

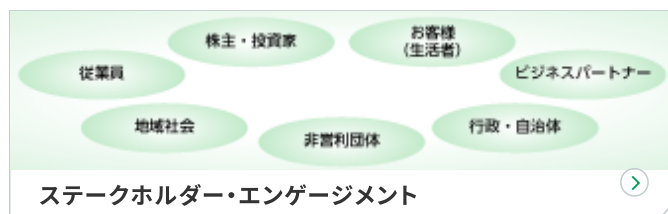
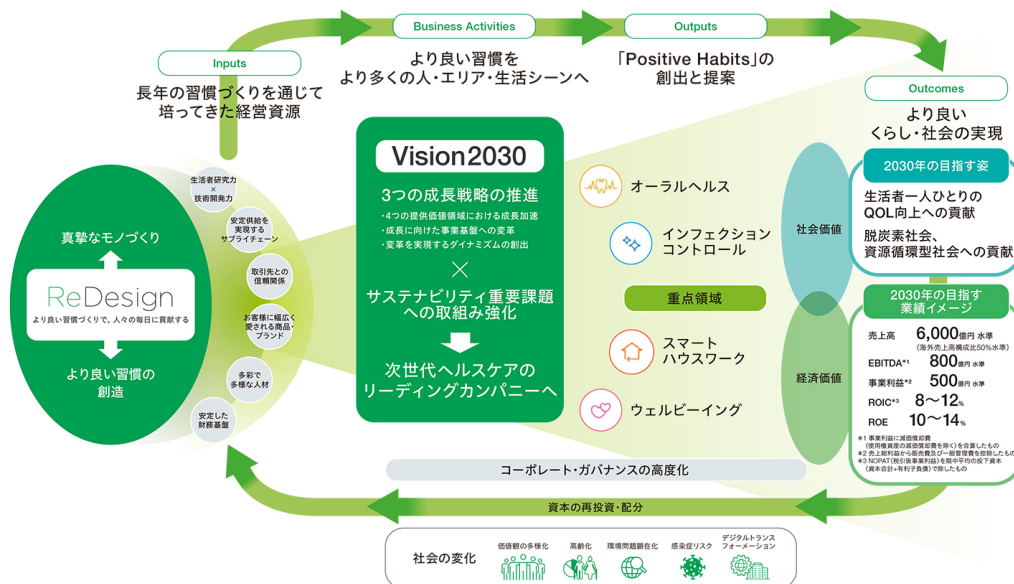
監査役会では、サステナビリティを年度毎の重点監査テーマの一つに取り上げています。私は長年サステナビリティ分野に携わってきましたので、その視点で環境(Environment)や人・社会(Social)の課題が取締役会をはじめライオン全体のガバナンス(Governance)の中で適切に意思決定されているのか確認しています。中でもサステナビリティ推進協議会はそれらについて具体的な方向付けを行い、投資やリスク、進捗管理等コーポレートでのリーダーシップを発揮するコア会議です。社長やサステナビリティ担当取締役、各管掌の取締役、事業の執行責任者等一人ひとりがパーパス実践のために熱心に、時にはコンフリクトも起こる真剣な検討を行っています。回を重ねるごとに様々なイノベティブな議論が行われつつあることも心強く感じます。ESG課題の解決が中長期的な企業価値に影響するという認識の浸透で、今後はより有効な非財務情報開示に向けた対応が急務です。生活者のより良い習慣づくりを通じてサステナブルな社会に貢献するライオンの事業をより透明性高く効率的に、社会や市場にお伝えすることが次の課題です。



社外監査役
鈴木 敦子

価値創造プロセス

ライオンは、長年の「真摯なモノづくりとより良い習慣の創造」により、パーパスを実践するための様々な経営資源を築いてきました。2030年のビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、Positive Habitsを重点領域である4つの提供価値領域中心に創出し、それらをより多くの人・エリアに提供していきます。ライオンは、習慣の創造による暮らしの課題解決により持続的な企業価値向上を目指します。



サステナビリティ重要課題と2030年目標

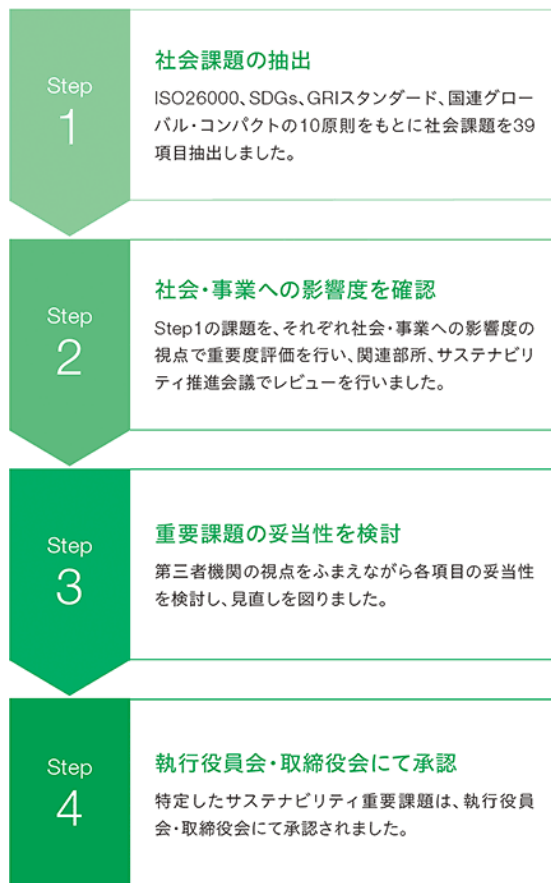
重要課題の特定

当社は2020年に、経営ビジョンの実現やSDGsへの貢献等、2030年時点の社会像からバックキャストして2030年までに取り組むべき「サステナビリティ重要課題」を、以下のステップを通じて再確認しました。ライオングループ サステナビリティ重要課題は、広く、事業や地球環境、社会のサステナビリティを考慮して「人と地球の健やかな未来」の実現に資する、当社事業と社会の双方に重要な課題です。特定にあたっては、バリューチェーン全体およびステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会の両面でもらえています。その中で特に「健康な生活習慣づくり」と「サステナブルな地球環境への取組み推進」は、経営資源を投下して競争優位を確保する課題であり、最重要課題として取り組むものと位置づけています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や社会環境も激しく変化していることから、2021年には目標や指標を再度見直しています。

サステナビリティ重要課題の考え方

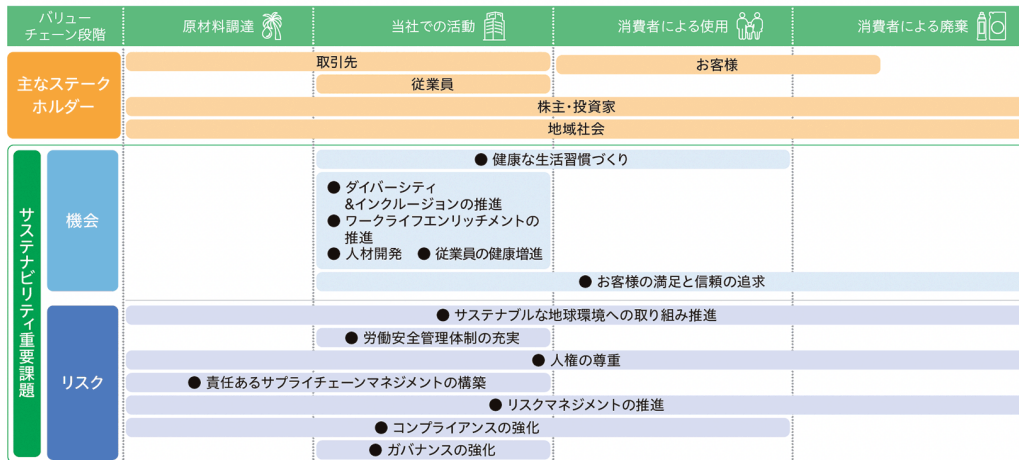


サステナビリティ重要課題の特定ステップ



バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会

バリューチェーン全体及びステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会に重要課題を層別しました。



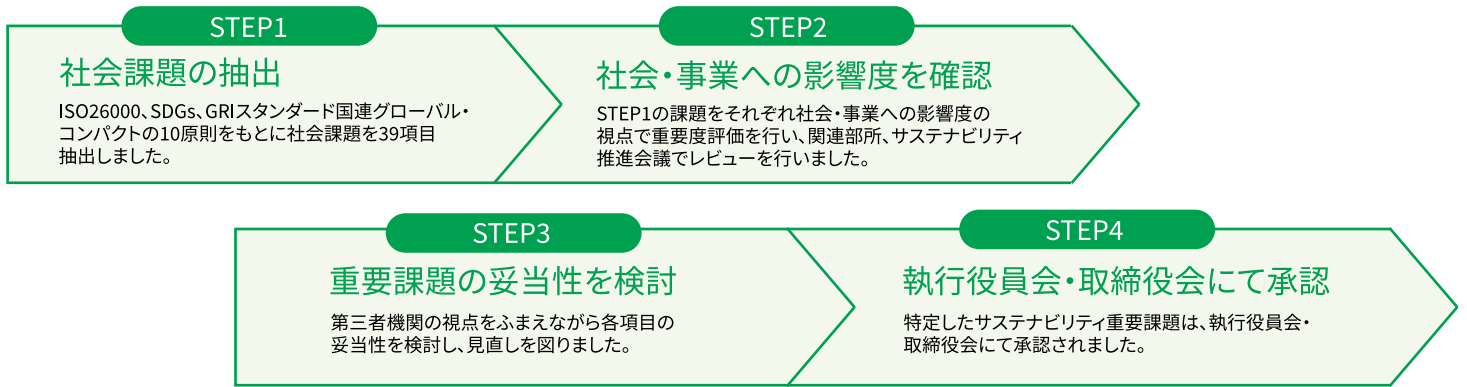
ライオングループ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)と2030年目標

当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現や、持続可能な開発目標(SDGs)が目指す世界への貢献等を見据えた上で、「ライオングループ サステナビリティ重要課題と2030年目標」を設定しています。当社グループが常に社会とお客様から必要とされ、事業成長を続けるためには、より長期的視点で課題をとらえ取り組むことが重要です。2030年目標では、より高い到達レベルでの目標を目指し、目標達成の定量的な評価ができる指標を設定しています(新型コロナウイルスの感染拡大や社会環境の変化から、2021年に目標や指標を見直しました)。

今後も当社グループは、サステナビリティを経営戦略に取り込む統合思考で、サステナブルな社会への貢献とさらなる事業成長を目指します。

サステナビリティ重要課題への取組み

サステナビリティ重要課題の特定ステップ






サステナビリティ重要課題と2030年目標・指標／2022年実績・施策

「2030年サステナビリティ重要課題・目標」において、各課題の解決に向けた活動を推進しました。特に「グローバル共通施策」について、各海外グループ会社での活動が進みました。今後も、さらなる取組みを進めていきます。

重要課題	目標(2030年)	指標(2030年)	指標の進捗(2022年実績)	2030年までのグローバル共通施策
E サステナブルな地球環境への取組み推進 WEB	事業所活動におけるCO2排出量の削減を目指します。	・事業所CO2排出量→2017年比で55%削減(絶対量)	・13%削減(2017年比) (カーボンプレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は4%削減)	・省エネ活動でエネルギー使用量を削減します。 ・購入電力を再生可能エネルギー化します。
	ライフサイクルにおけるCO2排出量の削減を目指します。	・ライフサイクルCO2排出量→2017年比で30%削減(絶対量)	・12%増加(2017年比)	・環境フレンドリー製品・サービスの提供とエコの習慣化の促進により、生活者の使用場面で排出されるCO2を削減します。 ・サプライヤーエンゲージメントを推進し、CO2排出量の少ない原材料を購入することにより、調達段階のCO2を削減します。
	自社の排出量を上回るCO2削減により、社会におけるカーボンネガティブを目指します。	・自社の排出量を上回るCO2削減貢献(国内)	・今後、アクションプランを策定し効果検証予定	・業界や他社との協業により、社会全体で排出されるCO2を削減します。 ・環境フレンドリー製品・サービスの提供により、家庭で排出されるCO2を削減します。
	3R(Reduce<削減>、Reuse<再利用>、Recycle<再資源化>)とRenewable<持続可能な資源の活用>を積極的に推進します。	・石化由来のプラスチック使用率→70%以下	・97%(国内)包装・容器のサステナブル材料使用率3.2%	・製品・容器包装への再生プラスチック及びバイオマス材料の使用を拡大し、石化由来材料の使用量を削減します。 ・製品・容器包装へのプラスチック使用量の削減(Reduce)・再利用(Reuse)を継続して推進します。
	ライフサイクルにおける水使用量の削減を目指します。	・ライフサイクル水使用量→2017年比で30%削減(売上高原単位)	・7%削減(2017年比)	・節水型製品の提供により、生活者が使用する水を削減します。
S 健康な生活習慣づくり WEB	すべての人が必要な時に、いつでも、オーラルケアを行える機会を提供し、誰もが健康でいられるよう、オーラルケアの習慣化を目指します。	・健康な生活習慣づくりに貢献する製品・サービス、及び情報を提供した人数→のべ10億人 (オーラルケア5億人、清潔・衛生5億人)	オーラルケア 3.0億人※ <予防歯科習慣の啓発> 国内： ・職域、高齢者のオーラルケア習慣支援サービス開始 (『おくちプラスユー』『ORAL FIT』) 海外： ・幼稚園・小学校での歯みがき普及啓発活動実施 ・MET(I経済産業省)主催オーラルヘルスクア向上支援への参画 ・妊娠期のオーラルケア普及啓発活動実施 <予防歯科習慣の実践> 国内： ・歯みがき頻度拡大の促進 昼歯みがき実施率35% (2030年目標50%) ・ハミガキ、ハブラシ以外の製品の使用拡大の促進 歯間清掃用具使用率31% (2030年目標50%) ※実態調査より算出	・オーラルケアのより良い習慣づくりに向けた製品・サービスを拡大します。 ・「予防歯科」「オーラルケア習慣」の定着に向けた普及啓発活動を強化します。 ・オーラルケアを通じて、人や社会の課題に取り組む活動を推進します。 (インクルーシブ・オーラルケア)

重要課題	目標(2030年)	指標(2030年)	指標の進捗(2022年実績)	2030年までのグローバル共通施策
健康な生活習慣づくり 	日常生活のあらゆるシーンの中で、菌・ウイルスの体内侵入を防ぎ、誰もが健康でいられるよう、清潔・衛生行動の習慣化を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 健康な生活習慣づくりに貢献する製品・サービス、及び情報を提供した人数⇒のべ10億人 〈オーラルケア5億人、清潔・衛生5億人〉 	清潔・衛生 1.2億人※ 〈教育機関を起点とした清潔・衛生習慣の浸透・定着〉 ライオングループ: <ul style="list-style-type: none"> 保育所・幼稚園・小学校での手洗い習慣の普及啓発活動実施 「キレイキレイ グループ お絵描きマイボトルコンテスト」実施 24,250件応募 〈清潔・衛生習慣化に向けた活動領域の拡大〉 国内: <ul style="list-style-type: none"> 商店街・自治体・小学校を対象としたキレイのリレー実施 ホテル・飲食店を対象とした「HAND WASH&HYGINE『いただきます。』をする前に」実施 ※実態調査より算出	<ul style="list-style-type: none"> 毎日の手指の清潔・衛生習慣づくりに支える製品・サービスを提供します。 日常のあらゆる場所・場面において、菌やウイルスから生活者を守る製品・サービスにより、新たな顧客体験を提供します。 あらゆる生活シーンにおける清潔・衛生行動の習慣化に向けた普及啓発活動を実施します。
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	多様な価値観や考えを持った人材が、個性や能力を存分に発揮して活躍することを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率⇒30%以上 「多様な価値観を持った従業員が活躍できている」と思う従業員の割合⇒80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職⇒20% 従業員割合⇒54% (国内) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が多様な価値観について理解を深める機会を提供します。 多様な人材が活躍できる制度や仕組みを整備します。
ワークライフエンリッチメントの推進 	従業員一人ひとりが、ワークとライフの相乗作用により、人生のWILLを実現できる環境を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 「仕事以外の生活(家庭での役割や社外活動等)が仕事に良い影響を与えている」と思う従業員の割合⇒75%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 53% (国内) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりが描くライフプランとライフスタイルを実現できる環境を整備します。
人材開発 	従業員一人ひとりが、多彩な能力を最大限に発揮し挑戦できる環境を整備することで、変革を実現するダイナミズムを創出する人材の育成を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりのスキル習得と能力開発に対応した多彩な教育プログラム(ライオン・キャリアヒレッジ)を受講している従業員の割合⇒100% 	<ul style="list-style-type: none"> 57% 	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングの仕組みと受講コンテンツを海外グループ会社のニーズも加味して導入します。 継続的に活用する仕組みを整備して、学習機会のコンテンツを提供します。
従業員の健康増進 	従業員の心と身体のヘルスケアを支えることで、人材力の強化につなげ、持続可能な企業成長を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診の受診率⇒100% アブセンティズム⇒2021年比改善 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診受診率⇒88% (国内) ※海外は、歯科健診の受診支援 0.7% (国内単体、2021年比同等) ※海外は、算出方法を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 日常のオーラルセルフケア行動、定期的な歯科健診によるPDCAサイクルを全従業員が回せる環境と情報・学習機会を提供します。 メンタルヘルスケアのために、管理職へのラインケア及び全従業員へのセルフケア学習の機会を提供します。 従業員のヘルスリテラシーを向上させるために、自身の健康状態や将来リスクを理解し、日々の生活の中で予防的な行動が取れる情報を提供します。
労働安全管理体制の充実 	労働安全衛生に関する法令遵守及び安全意識の向上が徹底され、従業員及び事業所内で働く外部パートナーが、安全、安心に働けることを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 安全に関する教育・研修の受講⇒事業所・拠点における計画(100%)実施 労働安全衛生に関する法令遵守重大事故・災害件数⇒ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講⇒計画に対して100%実施 重大事故・災害件数⇒ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災に関する教育の機会提供や、安全基本活動の理解促進につながる活動を実行します。 安全に関する情報交換の仕組みを構築するとともに、労働災害発生頻度の管理により、安全な職場環境への到達状況を積極的に開示します。
人権の尊重 	「ライオン人権方針」に沿って、事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。	<ul style="list-style-type: none"> 重要な人権問題に対する人権デューデリジェンスの対応実施率⇒100% 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス対応実施率 ライオングループ:100% サプライヤー : 68% 	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題に対応する仕組みを構築します。 重要な人権リスクを特定し、そのリスクについて、受け手側がどのような負の影響を受けるか検証します。 特定した人権リスクについて対応策を実行し、状況をモニタリングします。 人権デューデリジェンス対応状況を積極的に開示します。
責任あるサプライチェーンマネジメントの構築 	「持続可能な原材料調達方針」や「ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン」に沿って、児童労働や強制労働等の人権・労働問題や環境破壊等を許さない持続可能な調達を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 認証紙・パルプ(FSC、PEFC等)、認証パーム油・パーム核油及びそれらの誘導体(RSPO等)を調達する⇒全量 認証紙・パルプ(FSC、PEFC等)、認証パーム油・パーム核油及びそれらの誘導体(RSPO等)は、森林破壊ゼロを支持するサプライヤーから調達する⇒全社 	<ul style="list-style-type: none"> 認証品調達率 国内: 認証紙・パルプ:65%(アイテム比率) 認証パーム油・パーム核油誘導体:99%(主要原料ベース) ライオングループ: 認証紙・パルプ:17%(アイテム比率) 認証パーム油・パーム核油誘導体:48%(主要原料ベース) 森林破壊ゼロ支持サプライヤー率 国内:48%、ライオングループ:39% 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーと連携して持続可能な調達を実現する体制を整備し、推進します。
顧客の満足と信頼の追求 	製品・サービスの価値向上や顧客対応品質の向上を通じて、生活者視点に立った事業活動の推進を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に選ばれ続けるために、すべての製品・サービスに生活者の意見が活かされている。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS上のお客様の声への対応スピーディ化を目的に、ソーシャルメディアリスク対応マニュアル施行(国内、2022年1月) ネット炎上トレーニング実施(国内、2022年5月) コーポレートサイトリニューアル(国内、2022年6月)により、アクセシビリティ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応部門の活動進化への取組みを「現状把握⇒計画の策定⇒活動の推進」のステップで着実に進めます。 顧客とのリレーションシップ向上・ソリューション手段拡充のための環境を整備します。 製品・サービスに顧客の声を反映させる活動を仕組み化し、実践します。

	重要課題	目標 (2030年)	指標 (2030年)	指標の進捗 (2022年実績)	2030年までのグローバル共通施策
G	リスクマネジメントの推進 	リスクの特定ならびに迅速かつ適切に対処する網羅的・総括的なリスクマネジメント体制を構築し、企業の持続的な成長を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 事業における重要なリスクのモニタリング状況及びその低減に向けた対応策の推進状況の開示 ⇒ 年1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 1回開示 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社を含めたマネジメント体制を整備し、周知徹底します。 統一フォーマットでリスクを洗い出し、対応策を実施します。 対応状況について取締役会に毎年報告し、情報を共有します。
	コンプライアンスの強化 	コンプライアンス意識定着に向けた実効性のある活動を強化し、社会から信頼される企業を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関する教育・研修の受講 ⇒ 事業所・拠点における計画(100%)実施 重大なコンプライアンス違反件数 ⇒ ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講 ⇒ 計画に対して100%実施 重大なコンプライアンス違反件数 ⇒ ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社を含めたコンプライアンス遵守体制を整備し、充実させます。 役員・従業員研修、アンケート等の継続的な実施により浸透を図ります。 海外グループ会社のコンプライアンス責任者設置、グローバルホットライン構築により、グループ全体の危機察知力向上、対応の迅速化を図ります。
	ガバナンスの強化 	健全、公正、かつ透明で実効性の高いガバナンス体制を構築し、持続的な企業価値向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの整備・運用状況の開示 ⇒ 年1回以上 外部評価機関の評価向上 ⇒ 2020年起点での継続向上 	<ul style="list-style-type: none"> 1回開示 2021年と同等、評価向上に向けて活動継続 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の内部統制システムの運用状況を評価し開示します。 海外グループ会社における内部統制システムの整備状況を明確にしたうえで、運用状況の評価を行います。 ガバナンスに関わる非財務情報を継続的かつ積極的に開示します。

※2022年に公開した内容を見直し、一部追加・修正しています。

サステナビリティ重要課題と2030年目標・指標、2022年実績、施策

- ✓ 1. サステナブルな地球環境への取組み推進
- ✓ 2. 健康な生活習慣づくり
- ✓ 3. ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ✓ 4. ワークライフエンリッチメントの推進
- ✓ 5. 人材開発
- ✓ 6. 従業員の健康増進
- ✓ 7. 労働安全管理体制の充実
- ✓ 8. 人権の尊重
- ✓ 9. 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築
- ✓ 10. 顧客の満足と信頼の追求
- ✓ 11. リスクマネジメントの推進
- ✓ 12. コンプライアンスの強化
- ✓ 13. ガバナンスの強化

サステナブルな地球環境への取組み推進

重要課題1

環境

最重要課題



目標

- ① 事業所活動におけるCO₂排出量の削減を目指します。
- ② ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減を目指します。
- ③ 自社の排出量を上回るCO₂削減により、社会におけるカーボンネガティブを目指します。
- ④ 3R(Reduce〈削減〉、Reuse〈再利用〉、Recycle〈再資源化〉)とRenewable〈持続可能な資源の活用〉を積極的に推進します。
- ⑤ ライフサイクルにおける水使用量の削減を目指します。

① 目標

事業所活動におけるCO₂排出量の削減を目指します。

指標(2030年)	事業所CO ₂ 排出量⇒2017年比で55%削減(絶対量)
指標の進捗(2022年実績)	13%削減(2017年比)* * カーボンクレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は4%削減
2030年までのグローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> • 省エネ活動でエネルギー使用量を削減します。 • 購入電力を再生可能エネルギー化します。



🔗 詳細情報

> 環境とともに

> 事業所活動におけるCO₂排出量削減

> ESGデータ

2 目標

ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減を目指します。

指標(2030年)	ライフサイクルCO ₂ 排出量⇒2017年比で30%削減(絶対量)
指標の進捗 (2022年実績)	12%増加(2017年比)
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">環境フレンドリー製品・サービスの提供とエコの習慣化の促進により、生活者の使用場面で排出されるCO₂を削減します。サプライヤーエンゲージメントを推進し、CO₂排出量の少ない原材料を購入することにより、調達段階のCO₂を削減します。



🔗 詳細情報

[> 環境とともに](#) [> ライフサイクルにおけるCO₂排出量削減](#) [> ESGデータ](#)

3 目標

自社の排出量を上回るCO₂削減により、社会におけるカーボンネガティブを目指します。

指標(2030年)	自社の排出量を上回るCO ₂ 削減貢献(国内)
指標の進捗 (2022年実績)	今後、アクションプランを策定し効果検証予定
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">業界や他社との協業により、社会全体で排出されるCO₂を削減します。環境フレンドリー製品・サービスの提供により、家庭で排出されるCO₂を削減します。



🔗 詳細情報

[> 環境とともに](#) [> 事業所活動におけるCO₂排出量削減](#) [> ESGデータ](#)

4 目標

3R (Reduce〈削減〉、Reuse〈再利用〉、Recycle〈再資源化〉) と Renewable〈持続可能な資源の活用〉を積極的に推進します。

指標(2030年)	石化由来のプラスチック使用率⇒70%以下
指標の進捗 (2022年実績)	• 97%(国内) 包装・容器のサステナブル材料使用率 3.2%
2030年までの グローバル共通施策	• 製品・容器包装への再生プラスチック及びバイオマス材料の使用を拡大し、石化由来材料の使用量を削減します。 • 製品・容器包装へのプラスチック使用量の削減 (Reduce) ・再利用 (Reuse) を継続して推進します。



🔗 詳細情報

[> 環境とともに](#) [> 資源循環](#) [> ESGデータ](#)

5 目標

ライフサイクルにおける水使用量の削減を目指します。

指標(2030年)	ライフサイクル水使用量⇒2017年比で30%削減 (売上高原単位)
指標の進捗 (2022年実績)	7%削減(2017年比)
2030年までの グローバル共通施策	節水型製品の提供により、生活者が使用する水を削減します。



🔗 詳細情報

[> 環境とともに](#) [> 水使用量削減](#) [> ESGデータ](#)

健康な生活習慣づくり

重要課題2

健康

最重要課題



目標

- ① すべての人が必要な時に、いつでも、オーラルケアを行える機会を提供し、誰もが健康でいられるよう、オーラルケアの習慣化を目指します。
- ② 日常生活のあらゆるシーンの中で、菌・ウイルスの体内侵入を防ぎ、誰もが健康でいられるよう、清潔・衛生行動の習慣化を目指します。

① 目標

すべての人が必要な時に、いつでも、オーラルケアを行える機会を提供し、誰もが健康でいられるよう、オーラルケアの習慣化を目指します。

指標(2030年)	健康な生活習慣づくりに貢献する製品・サービス、及び情報を提供した人数 ⇒5億人
指標の進捗 (2022年実績)	<p>オーラルケア 3.0億人</p> <p><予防歯科習慣の啓発></p> <p>国内:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 職域、高齢者のオーラルケア習慣支援サービス開始(『おくちプラスユー』『ORAL FIT』) <p>海外:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 幼稚園・小学校での歯みがき普及啓発活動実施 • METI(経済産業省)主催オーラルヘルスケア向上支援への参画 • 妊娠期のオーラルケア普及啓発活動実施 <p><予防歯科習慣の実践></p> <p>国内:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 歯みがき頻度拡大の促進 昼歯みがき実施率35%(2030年目標50%) • ハミガキ、ハブラシ以外の製品の使用拡大の促進 歯間清掃用具使用率31%(2030年目標50%)
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> • オーラルケアのより良い習慣づくりに向けた製品・サービスを拡大します。 • 「予防歯科」「オーラルケア習慣」の定着に向けた普及啓発活動を強化します。 • オーラルケアを通じて、人や社会の課題に取り組む活動を推進します。



🔗 詳細情報

> 健康な生活習慣づくり

> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み

> ESGデータ

2 目標

日常生活のあらゆるシーンの中で、菌・ウイルスの体内侵入を防ぎ、誰もが健康でいられるよう、清潔・衛生行動の習慣化を目指します。



指標(2030年)	健康な生活習慣づくりに貢献する製品・サービス、及び情報を提供した人数 ⇒5億人
指標の進捗 (2022年実績)	<p><清潔・衛生 1.2億人></p> <p><教育機関を起点とした清潔・衛生習慣の浸透・定着></p> <p>ライオングループ:</p> <ul style="list-style-type: none">• 保育所・幼稚園・小学校での手洗い習慣の普及啓発活動• 「キレイキレイ グローバルお絵描きマイボトルコンテスト」実施。24,250件応募 <p><清潔・衛生習慣化に向けた活動領域の拡大></p> <p>国内:</p> <ul style="list-style-type: none">• 商店街・自治体・小学校を対象としたキレイのリレー実施• ホテル・飲食店を対象とした「HAND WASH&HYGINE『いただきます。』をすすめる前に」実施 <p>*実態調査より算出</p>
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">• 毎日の手指の清潔・衛生習慣づくりを支える製品・サービスを提供します。• 日常のあらゆる場所・場面において、菌やウイルスから生活者を守る製品・サービスにより、新たな顧客体験を提供します。• あらゆる生活シーンにおける清潔・衛生行動の習慣化に向けた普及啓発活動を実施します。

⑧ 詳細情報

> 健康な生活習慣づくり

> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み

> ESGデータ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

重要課題3

従業員



目標

多様な価値観や考えを持った人材が、個性や能力を存分に発揮して活躍することを目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none">女性管理職比率⇒30%以上「多様な価値観を持った従業員が活躍できている」と思う従業員の割合⇒80%以上
指標の進捗 (2022年実績)	<ul style="list-style-type: none">女性管理職 ⇒ 20%従業員割合 ⇒ 54%(国内)
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">従業員が多様な価値観について理解を深める機会を提供します。多様な人材が活躍できる制度や仕組みを整備します。



🔗 詳細情報

> 従業員とともに

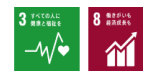
> ダイバーシティ&インクルージョンの推進

> ESGデータ

ワークライフエンリッチメントの推進

重要課題4

従業員



目標

従業員一人ひとりが、ワークとライフの相乗作用により、人生のWILLを実現できる環境を目指します。

指標(2030年)	「仕事以外の生活(家庭での役割や社外活動等)が仕事により影響を与えている」と思う従業員の割合⇒75%以上
指標の進捗 (2022年実績)	53%(国内)
2030年までの グローバル共通施策	従業員一人ひとりが描くライフプランとライフスタイルを実現できる環境を整備します。



🔗 詳細情報

> 従業員とともに

> ワークライフエンリッチメントの推進

> ESGデータ

人材開発

重要課題5

従業員



目標

従業員一人ひとりが、多彩な能力を最大限に発揮し挑戦できる環境を整備することで、変革を実現するダイナミズムを創出する人材の育成を目指します。

指標(2030年)	一人ひとりのスキル習得と能力開発に対応した多彩な教育プログラム(ライオン・キャリアビレッジ)を受講している従業員の割合⇒100%
指標の進捗 (2022年実績)	57%
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">e-ラーニングの仕組みと受講コンテンツを海外グループ会社のニーズも加味して導入します。継続的に活用する仕組みを整備して、学習機会のコンテンツを提供します。



詳細情報

[> 従業員とともに](#) [> 人材開発](#) [> ESGデータ](#)

従業員の健康増進

重要課題6

従業員



目標

従業員の心と身体のヘルスケアを支えることで、人材力の強化につなげ、持続可能な企業成長を目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none">歯科健診の受診率⇒100%アブセンティーズム⇒2021年比改善
指標の進捗 (2022年実績)	<ul style="list-style-type: none">歯科健診受診率 ⇒ 88% *海外は、歯科健診の受診支援0.7% (国内単体、2021年比同等) *海外は、算出方法を検討中
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">日常のオーラルセルフケア行動、定期的な歯科健診によるPDCAサイクルを全従業員が回せる環境と情報・学習機会を提供します。メンタルヘルスケアのために、管理職へのラインケア及び全従業員へのセルフケア学習の機会を提供します。従業員のヘルスリテラシーを向上させるために、自身の健康状態や将来リスクを理解し、日々の生活の中で予防的な行動が取れる情報を提供します。



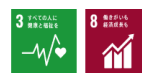
詳細情報

[> 従業員とともに](#) [> 従業員の健康増進](#) [> ESGデータ](#)

労働安全管理体制の充実

重要課題7

従業員



目標

労働安全衛生に関する法令遵守及び安全意識の向上が徹底され、従業員及び事業所内で働く外部パートナーが、安全、安心に働けることを目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 安全に関する教育・研修の受講⇒事業所・拠点における計画(100%)実施 労働安全衛生に関する法令遵守 重大事故・災害件数⇒ゼロ
指標の進捗 (2022年実績)	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講 ⇒ 計画に対して100%実施 重大事故・災害件数 ⇒ ゼロ
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災に関する教育の機会提供や、安全基本活動の理解促進につながる活動を実行します。 安全に関する情報交換の仕組みを構築するとともに、労働災害発生頻度の管理により安全な職場環境への到達状況を積極的に開示します。



詳細情報

> 従業員とともに

> 労働安全管理体制の充実

> ESGデータ

人権の尊重

重要課題8

人権



目標

「ライオン人権方針」に沿って、事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

指標(2030年)	重要な人権問題に対する人権デューデリジェンスの対応実施率⇒100%
指標の進捗 (2022年実績)	<p>人権デューデリジェンス対応実施率</p> <ul style="list-style-type: none"> ライオングループ:100% サプライヤー:68%
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題に対応する仕組みを構築します。 重要な人権リスクを特定し、そのリスクについて、受け手側がどのような負の影響を受けるか検証します。 特定した人権リスクについて対応策を実行し、状況をモニタリングします。 人権デューデリジェンス対応状況を積極的に開示します。



詳細情報

> 人権の尊重

> 人権侵害防止への取り組み(人権デューデリジェンス)

> ESGデータ

責任あるサプライチェーンマネジメントの構築

重要課題9

サプライチェーン



目標

「持続可能な原材料調達方針」や「ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン」に沿って、児童労働や強制労働等の人権・労働問題や環境破壊等を許さない持続可能な調達を目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 認証紙・パルプ(FSC、PEFC等)、認証パーム油・パーム核油及びそれらの誘導体(RSPO等)を調達する⇒全量 認証紙・パルプ(FSC、PEFC等)、認証パーム油・パーム核油及びそれらの誘導体(RSPO等)は、森林破壊ゼロを支持するサプライヤーから調達する⇒全社
指標の進捗 (2022年実績)	<ul style="list-style-type: none"> 認証品調達率 国内: 認証紙・パルプ:65%(アイテム比率) 認証パーム油・パーム核油誘導体:99%(主要原料ベース) ライオングループ: 認証紙・パルプ:17%(主要原料ベース) 認証パーム油・パーム核油誘導体:48%(主要原料ベース) 森林破壊ゼロ支持サプライヤー率 国内:48% ライオングループ:39%
2030年までの グローバル共通施策	サプライヤーと連携して持続可能な調達を実現する体制を整備し、推進します。



🔗 詳細情報

[> サプライチェーンとともに](#)

[> 持続可能な原材料調達に向けて](#)

[> ESGデータ](#)

顧客の満足と信頼の追求

重要課題10

顧客



目標

製品・サービスの価値向上や顧客対応品質の向上を通じて、生活者視点に立った事業活動の推進を強化します。

指標(2030年)	顧客に選ばれ続けるために、すべての製品・サービスに生活者の意見が活かされている。
指標の進捗 (2022年実績)	<ul style="list-style-type: none"> SNS上のお客様の声への対応スピーディ化を目的に、ソーシャルメディアリスク対応マニュアル施行(国内、2022年1月) ネット炎上トレーニング実施(国内、2022年5月) コーポレートサイトリニューアル(国内、2022年6月)により、アクセシビリティ向上
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応部門の活動進化への取組みを「現状把握⇒計画の策定⇒活動の推進」のステップで着実に進めます。 顧客とのリレーションシップ向上・ソリューション手段拡充のための環境を整備します。 製品・サービスに顧客の声を反映させる活動を仕組み化し、実践します。



詳細情報

> 安心・安全な商品のために

> お客様の声にお応えする取り組み

> ESGデータ

リスクマネジメントの推進

重要課題11

ガバナンス



目標

リスクの特定ならびに迅速かつ適切に対処する網羅的・総括的なリスクマネジメント体制を構築し、企業の持続的な成長を目指します。

指標(2030年)	事業における重要なリスクのモニタリング状況及びその低減に向けた対応策の推進状況の開示⇒年1回以上
指標の進捗 (2022年実績)	1回開示
2030年までの グローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社を含めたマネジメント体制を整備し、周知徹底します。 統一フォーマットでリスクを洗い出し、対応策を実施します。 対応状況について取締役会に毎年報告し、情報を共有します。



詳細情報

> リスクマネジメント

> ESGデータ

コンプライアンスの強化

重要課題12

ガバナンス



目標

コンプライアンス意識定着に向けた実効性のある活動を強化し、社会から信頼される企業を目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none">コンプライアンスに関する教育・研修の受講⇒事業所・拠点における計画(100%)実施重大なコンプライアンス違反件数⇒ゼロ
指標の進捗(2022年実績)	<ul style="list-style-type: none">研修受講 ⇒ 計画に対して100%実施重大なコンプライアンス違反件数 ⇒ ゼロ
2030年までのグローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">海外グループ会社を含めたコンプライアンス遵守体制を整備し、充実させます。役員・従業員研修、アンケート等の継続的な実施により浸透を図ります。海外グループ会社のコンプライアンス責任者設置、グローバルホットライン構築により、グループ全体の危機察知力向上、対応の迅速化を図ります。



🔗 詳細情報

> [コンプライアンス](#)

> [ESGデータ](#)

ガバナンスの強化

重要課題13

ガバナンス



目標

健全、公正、かつ透明で実効性の高いガバナンス体制を構築し、持続的な企業価値向上を目指します。

指標(2030年)	<ul style="list-style-type: none">内部統制システムの整備・運用状況の開示⇒年1回以上外部評価機関の評価向上⇒2020年起点での継続向上
指標の進捗(2022年実績)	<ul style="list-style-type: none">1回開示2021年と同等、評価向上に向けて活動継続
2030年までのグローバル共通施策	<ul style="list-style-type: none">現在の内部統制システムの運用状況を評価し開示します。海外グループ会社における内部統制システムの整備状況を明確にしたうえで、運用状況の評価を行います。ガバナンスに関わる非財務情報を継続的かつ積極的に開示します。



🔗 詳細情報

> [コーポレート・ガバナンスの考え方と体制](#)

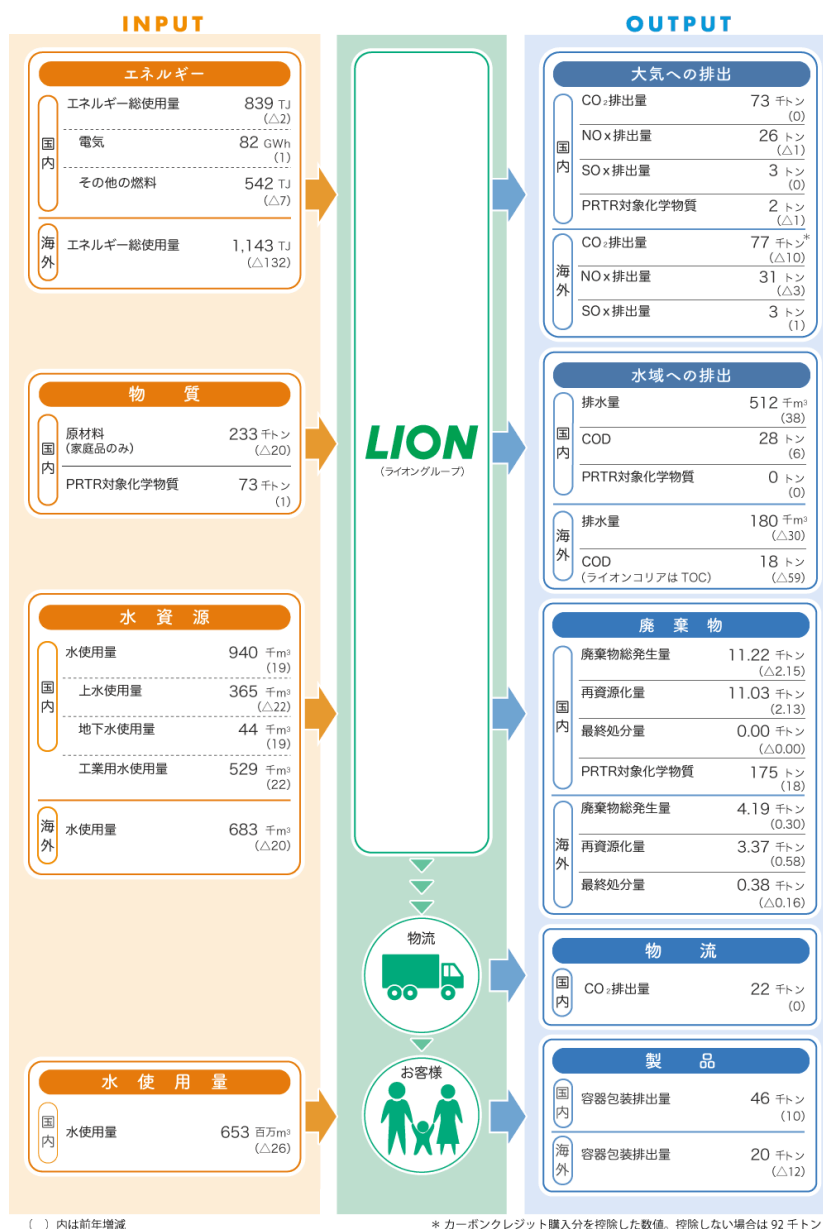
> [ESGデータ](#)

ESGデータ・第三者検証

- 環境
- 第三者検証(環境)
- 社会
- 第三者検証(社会)
- ガバナンス

環境

事業活動による環境負荷の全体像



<データの対象範囲> ライオンおよび国内外連結子会社

<データの対象期間> 2022年1月～2022年12月:ただし、PRTR対象化学物質については2022年4月～2023年3月

事業所活動におけるCO₂排出量の推移

国内		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
絶対量		千t-CO ₂	77	70	67	74	73
2017年比削減率		%	—	—	—	5	5

海外		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
絶対量		千t-CO ₂	94	93	96	86	77* ¹
2017年比削減率		%	—	—	—	8	19

*1 カーボンプレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は92千トン、2%削減

合計		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
絶対量		千t-CO ₂	171	163	163	160	150* ²
2017年比削減率		%	—	—	—	7	13

*2 カーボンプレジット購入分を控除した数値。控除しない場合は165千トン、4%削減

> [取り組み内容はこちら](#)

事業活動におけるエネルギー総使用量の推移

		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	TJ		840	817	799	841	839
海外			1,183	1,118	1,139	1,275	1,143
合計	TJ		2,509	2,404	2,409	2,632	2,507

* 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

> [取り組み内容はこちら](#)

事業所活動における再生可能・非再生可能エネルギー総使用量の推移

		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年 目標値
非再生可能エネルギー総消費量	国内	GWh	233	227	222	233	232	—
	海外		329	310	316	313	316	—
	合計	GWh	562	537	538	546	549	540
再生可能エネルギー総消費量	国内	GWh	0.04	0.04	0.04	0.18	0.45	—
	海外		0	0.01	0.01	42	1	—
	合計	GWh	0.04	0.05	0.05	42	1.8	—
再生可能エネルギー総消費量 ／総エネルギー消費量	合計	%	0.01	0.01	0.01	7.12	0.33	—

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合の推移

		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1		%	1.6	1.6	1.5	1.7	1.5
スコープ2		%	2.1	2.1	1.9	1.5	1.8
スコープ3	購入した製品サービス	%	21.8	20.4	23.1	23.5	23.7
	資本財	%	0.8	1.3	2.5	1.1	1.2
	スコープ1、2以外のエネルギー等	%	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6
	輸送・配送(上流)	%	3.4	4.6	4.3	3.8	3.9
	事業から出る廃棄物	%	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1
	出張	%	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	雇用者通勤	%	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	輸送配送(下流)	%	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	販売した製品の加工	%	5.3	2.6	1.8	2.0	2.2
	製品の使用	%	54.2	55.8	52.8	54.5	54.3
	商品の廃棄	%	9.5	10.4	10.2	9.9	10.0
投資	%	0.4	0.6	0.7	0.6	0.5	
合計	万t-CO ₂	462	450	483	492	503	

> 取り組み内容はこちら

* 対象範囲:ライオンおよび国内外連結子会社

スコープ1:事業所からの直接排出

スコープ2:購入したエネルギーの生産(発電等)にともなう間接排出

スコープ3:スコープ1、2以外のサプライチェーンからの排出

事業所のスコープ1、2別の温室効果ガス排出量

国内	単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1	千t-CO ₂	22	21	19	21	21
スコープ2(ロケーション基準)		55	52	50	52	51
スコープ1+2(ロケーション基準)合計	千t-CO ₂	77	73	70	73	72
スコープ2(マーケット基準)	千t-CO ₂	55	50	48	52	52
スコープ1+2(マーケット基準)合計	千t-CO ₂	77	70	67	74	73
カーボンプレジット購入量	千t-CO ₂	0	0	0	0	0

海外	単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1	千t-CO ₂	51	50	54	64	56
スコープ2(ロケーション基準)		43	43	42	22	36
スコープ1+2(ロケーション基準)合計	千t-CO ₂	94	93	96	86	92
スコープ2(マーケット基準)	千t-CO ₂	43	43	42	22	36
スコープ1+2(マーケット基準)合計	千t-CO ₂	94	93	96	86	92
カーボンプレジット購入量	千t-CO ₂	0	0	0	0	16

国内と海外の合計	単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年 目標値
スコープ1	千t-CO ₂	73	70	73	85	76	85
スコープ2(ロケーション基準)		98	95	93	74	88	74
スコープ1+2(ロケーション基準)合計	千t-CO ₂	171	165	166	160	164	—
スコープ2(マーケット基準)	千t-CO ₂	98	93	90	74	89	74
スコープ1+2(マーケット基準)合計	千t-CO ₂	171	163	163	160	165	—
カーボンプレジット購入量	千t-CO ₂	0	0	0	0	0	16

* スコープ1:事業所からの直接排出

スコープ2:購入したエネルギーの生産(発電等)にともなう間接排出

原材料使用量の推移(国内、家庭品のみ)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
原材料使用量	千トン	251	245	250	252	233

[> 取り組み内容はこちら](#)

容器・包装材料使用量の推移(国内、家庭品のみ)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
プラスチック	千トン	18	20	20	19	18
段ボール		24	26	27	27	27
板紙		6	6	5	5	5
ガラス		6	6	5	6	6
金属		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
合計		千トン	54	57	58	57

[> 取り組み内容はこちら](#)

容器・包装材料使用量の推移(国内と海外の合計、家庭品のみ)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
プラスチック	千トン	34	37	42	43	36
段ボール		56	57	59	58	56
板紙		8	9	13	13	7
ガラス		6	6	5	6	6
金属		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
合計		千トン	105	110	119	120

事業活動での水使用量(取水量)の推移

	単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	千m ³	917	862	823	920	940
海外		670	706	713	704	683
合計	千m ³	1,586	1,568	1,536	1,624	1,623

[> 取り組み内容はこちら](#)

水源別水使用量(取水量)の推移

		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
上水	国内	千m ³	339	353	343	387	365
	海外		645	681	690	689	655
	合計	千m ³	983	1,033	1,033	1,076	1,020
工水	国内	千m ³	538	507	479	507	529
	海外		25	25	23	15	28
	合計	千m ³	563	532	502	522	557
地下水	国内	千m ³	38	0	0	25	44
	海外		0	0	0	0	0
	合計	千m ³	38	0	0	25	44
雨水	国内	千m ³	1	2	2	2	2
	海外		0	0	0	0	0
	合計	千m ³	1	2	2	2	2

事業活動での排水量の推移

		単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	千m ³	526	448	428	474	512	
海外		172	190	183	211	180	
合計	千m ³	699	638	611	684	692	

放流先別排水量

		単位	2021年*	2022年
下水道	国内	千m ³	302	322
	海外		64	74
	合計	千m ³	366	396
海	国内	千m ³	118	130
	海外		0	0
	合計	千m ³	118	130
河川	国内	千m ³	53	60
	海外		44	5
	合計	千m ³	97	65
その他(工業団地処理施設)	国内	千m ³	0	0
	海外		103	101
	合計	千m ³	103	101

* 2021年より公開

商品のライフサイクルにおける水使用量割合の推移

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年
原材料調達	%	19.3	19.3	19.4	19.8
生産	%	0.1	0.1	0.1	0.1
輸送	%	0.0	0.0	0.0	0.0
生活者による使用	%	76.8	76.2	76.2	75.8
生活者による廃棄	%	3.8	4.4	4.3	4.3

* 対象範囲:ライオンおよび国内外連結子会社

> [取り組み内容はこちら](#)

商品のライフサイクルにおける水使用量の推移

	単位	2017年	2019年	2020年	2021年	2022年
水使用量	百万m ³	2,178	2,230	2,273	2,291	2,303
売上高原単位	千m ³ /百万円	6.36	—	—	6.26	5.91
売上高原単位 2017年比削減率	%	0	—	—	2	7

廃棄物総発生量・廃棄物最終処分量・有価物総量の推移

国内	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
廃棄物総発生量	千トン	8.29	8.59	10.43	9.08	11.22
廃棄物最終処分量		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
有価物総量		3.16	4.05	3.13	3.73	3.22

海外	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
廃棄物総発生量	千トン	4.49	4.15	3.96	3.89	4.19
廃棄物最終処分量		2.83	1.04	0.74	0.54	0.38
有価物総量		3.59	2.76	3.13	3.22	3.15

国内と海外の合計	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
廃棄物総発生量	千トン	12.79	12.74	14.39	12.97	15.41
廃棄物最終処分量		2.83	1.05	0.75	0.54	0.38
有価物総量		6.75	6.81	6.26	6.95	6.37

> 取り組み内容はこちら

各種廃棄物関連量の推移(国内海外合計)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
リサイクルまたは再利用された量	千トン	12.93	14.55	16.38	15.15	17.56
埋立量		2.83	1.05	0.81	0.65	0.38
焼却処理量 (エネルギー回収有)		3.42	3.64	3.22	3.49	3.20
焼却処理量 (エネルギー回収無)		0.14	0.09	0.13	0.46	0.44
廃棄方法不明量		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

化学物質管理

PRTR対象物質総排出量の推移(国内)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
PRTR対象物質総排出量	トン	18	2	2	3	2

窒素酸化物(NO_x)・硫黄酸化物(SO_x)・ばいじん排出量の推移

国内	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
窒素酸化物(NO _x)排出量	トン	28	25	29	27	26
硫黄酸化物(SO _x)排出量		4	3	4	3	3
ばいじん		1	1	1	1	1

海外	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
窒素酸化物(NO _x)排出量	トン	57	107	71	33	31
硫黄酸化物(SO _x)排出量		1	1	2	1	3
ばいじん		13	13	8	58	26

国内と海外の合計	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
窒素酸化物(NO _x)排出量	トン	85	132	100	60	56
硫黄酸化物(SO _x)排出量		5	5	6	5	6
ばいじん		14	15	9	59	28

VOC総排出量(国内)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
揮発性有機化合物(VOC)総排出量	トン	78	67	68	69	57

事業活動でのCODの推移

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	トン	14	18	20	22	28
海外		38	41	76	77	18
国内と海外の合計	トン	52	59	96	100	47

* 2021年以降ライオンコリアについてはTOCの値

＜ 取り組み内容はこちら

環境会計

環境省のガイドラインに基づき、当社国内グループ全体の環境保全コストと環境保全対策にともなう経済効果(実質効果)について毎年集計し、その内容を開示しています。(集計期間:2022年1月~12月)

2022年の環境保全コストは前年と比較し、設備投資等が約13.4億円減少し、費用額が12.1億円増加しました。

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組み	2022年1月~12月	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	18	273
	地球環境保全	361	3,632
	資源循環	41	400
	環境配慮製品	2,982	2,990
上・下流コスト	容器・包装リサイクル	—	782
管理活動コスト	ISO14001登録、環境教育	0	658
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発等	64	983
社会活動コスト	環境改善対策、団体寄付	0	8
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金等	0	5
国内グループ計		3,466	9,732
	前年増減	-1,340	1,209

環境保全対策にともなう経済効果(実質的効果)

(百万円)

効果の内容	前年比削減額
省エネルギーによる費用削減額	-1,102.8
省資源による費用削減額	47.0
上下水使用料削減額	-3.6
廃棄物処理削減額*	-73.9

* 有価売却費を含む

環境効率

企業活動が環境負荷の側面からどれだけ効率的に行われているかを評価するために、毎年、下記の計算式により環境効率を算出し、その向上に努めています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果（売上高）}}{\text{環境影響*（LIMEにより算出した環境負荷金額）}}$$

* 環境影響はLIME (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling; 日本版被害算定型環境影響評価手法) を用いて、環境への影響(被害)を環境負荷金額として算出。

環境効率と環境負荷金額(2005年比)の推移

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
環境負荷金額(2005年比)	%	74	79	84	84	90
環境効率		374	350	340	344	326

* 環境負荷金額は、LIME2の統合化リスト(2010年7月1日版)を用いて算出。

生産系事業所環境データ

[ライオンおよび国内連結子会社 PDF \(PDF:113KB\)](#)

[海外連結子会社 PDF \(PDF:79KB\)](#)

ISO14001認証(2015年版)取得状況

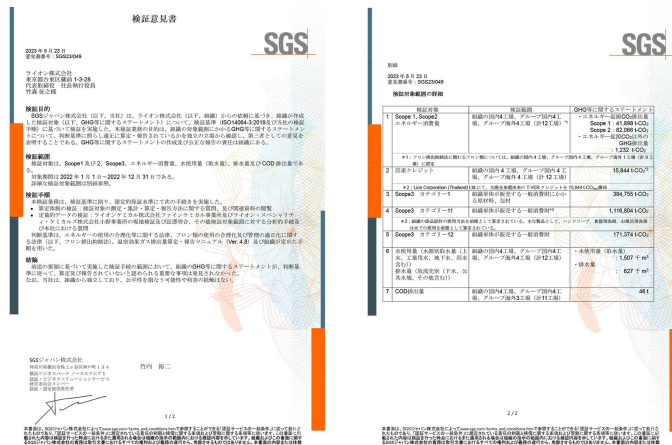
国内	8拠点
海外	5拠点

[取り組み内容はこちら](#)

第三者検証の実施(環境)

ライオングループは、環境データにおける温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2、スコープ3一部カテゴリ)及びエネルギー消費量、並びに、水使用量及び排水量について、透明性と正確性を確保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。2022年の環境データについても、第三者検証を受審しました。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。



検証意見書

[> 検証意見書\(英文\) PDF \(PDF:755KB\)](#)

PRTR対象物質の排出量

[> 「2022年度PRTR対象物質の排出量\(国内グループ\)」 PDF \(PDF:400KB\)](#)

産業廃棄物処理施設の維持管理の状況に関する情報

千葉工場

- [> 2023年度維持管理状況\(2023/07/26更新\) PDF \(PDF:88KB\)](#)
- [> 2022年度維持管理状況\(2023/05/19更新\) PDF \(PDF:88KB\)](#)
- [> 2021年度維持管理状況\(2022/04/26更新\) PDF \(PDF:98KB\)](#)
- [> 2020年度維持管理状況\(2021/04/23更新\) PDF \(PDF:107KB\)](#)

社会

人事関連データ

対象範囲：ライオン単体所属（以下、単体）＋出向者／ライオングループ全体（単体＋国内外関係会社所属；ライオンからの出向者の重複を除く）（各年12月31日）

ダイバーシティ&インクルージョン

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		社員数				
単体+出向者	男性	2,827名	2,237名	2,355名	2,347名	2,317名
	女性	1,062名	1,044名	1,205名	1,238名	1,270名
ライオングループ全体	男性	-	-	-	4,454名	4,425名
	女性	-	-	-	2,944名	2,979名
		女性比率				
単体+出向者		27.3%	31.8%	33.8%	34.5%	35.4%
ライオングループ全体		-	-	-	39.8%	40.2%
		年代別従業員比率				
単体+出向者	30歳未満	-	-	16%	16%	16%
	30-50歳	-	-	47%	46%	46%
	50歳超	-	-	37%	38%	38%
ライオングループ全体	30歳未満	-	-	21%	20%	19%
	30-50歳	-	-	52%	53%	53%
	50歳超	-	-	27%	27%	28%
		新入社員数(新卒)				
単体+出向者	男性	63名	42名	54名	46名	35名
	女性	33名	34名	33名	38名	30名
		新入社員数(中途)				
単体+出向者	男性	63名	-	-	-	7名
	女性	33名	-	-	-	12名
単体+出向者	管理職	63名	-	-	-	5名
	非管理職	33名	-	-	-	14名
		労働組合、労使協議会等、従業員と経営が協議する仕組みがある法人割合				
ライオングループ全体	率	-	-	86.4%	86.4%	86.4%
		上記加入従業員比率				
単体+出向者	率	-	-	66.2%	77.9%	65.9%
ライオングループ全体	率	-	-	73.4%	75.1%	72.9%
		定年退職者再雇用				
単体+出向者	人数	210名	207名	243名	293名	343名
	率	6.6%	6.3%	6.8%	8.2%	9.6%
		臨時雇用者				
単体+出向者		512名	400名	196名	130名	104名
		障がい者雇用				
単体	人数	76名	77名	75名	77名	79名
	率	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%*1	2.8%*1
ライオングループ全体	人数	-	-	94名	127名	131名
	率	-	-	1.3%	1.7%	1.8%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		平均勤続年数(再雇用者除く)				
単体+出向者	男性	19.6年	20.1年	19.7年	19.5年	19.6年
	女性	16.8年	15.1年	14.0年	14.1年	14.2年
		合計退職率*2				
単体+出向者		-	4.6%	2.4%	2.8%	3.3%
		自己都合退職率				
単体+出向者		-	2.1%	1.2%	2.3%	1.6%
ライオングループ全体		-	-	3.0%	4.9%	5.5%
		入社3年後までの退職				
単体+出向者	人数	2名	8名	10名	4名	6名
	率	0.80%	3%	4%	1.60%	2.42%
		女性管理職比率*3				
単体+出向者	人数	76名	81名	83名	93名	98名
	率	7.4%	9.2%	9.1%	10.3%	11.1%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	289名	267名
	率	-	-	-	20.4%	19.6%
		女性管理職比率(上級管理職)				
単体+出向者	人数	-	-	-	2名	2名
	率	-	-	-	12.5%	9.1%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	47名	44名
	率	-	-	-	40.2%	38.9%
		女性管理職比率(中級・初級管理職)				
単体+出向者	人数	-	-	-	91名	96名
	率	-	-	-	10.3%	11.2%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	242名	223名
	率	-	-	-	18.6%	17.8%
		準管理職比率*4				
単体+出向者	人数	-	-	-	163名	180名
	率	-	-	-	27.8%	31.4%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	232名	231名
	率	-	-	-	28.1%	30.2%
		女性管理職比率(収益部門)				
単体+出向者	人数	-	-	-	36名	37名
	率	-	-	-	9.9%	10.5%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	154名	147名
	率	-	-	-	24.0%	23.1%
		女性管理職比率(STEM部門)				
単体+出向者	人数	-	-	-	19名	19名
	率	-	-	-	11.8%	12.3%
ライオングループ全体	人数	-	-	-	39名	40名
	率	-	-	-	16.8%	16.3%
		男性に対する女性平均報酬比率				
単体+出向者	取締役男性	-	-	100%	100%	100%
	取締役女性	-	-	-	-	-
	取締役(社外)男性	-	-	100%	100%	100%
	取締役(社外)女性	-	-	100%	100%	100%
	管理職男性	-	-	100%	100%	100%
	管理職女性	-	-	89%	89%	93%*5
	非管理職男性	-	-	100%	100%	100%
	非管理職女性	-	-	76%	79%	79%*5
ライオングループ全体	管理職男性	-	-	100%	100%	100%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	管理職女性	-	-	88%	93%	97%
	非管理職男性	-	-	100%	100%	100%
	非管理職女性	-	-	90%	91%	89%
		地域限定社員				
	登用者数	17名	17名	2名	0名	8名

*1 国内雇用率算出基準を利用

*2 自己都合退職率と自己都合以外(定年退職、期間満了、死亡)の退職率の合計

*3 上級管理職(CEOや取締役を除く本部長・副本部長相当)、中級・初級管理職(部長、課長相当)の合計

*4 係長相当など管理職の補佐的役割を担うもの

*5 第三者保証を受けています

> [取り組み内容はこちら](#)

ワークライフエンリッチメント

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		育児休業取得者				
単体+出向者	男性	16名	13名	32名	54名	55名
	女性	53名	61名	78名	84名	77名
		育児短時間勤務				
単体+出向者	男性	0名	0名	0名	0名	0名
	女性	64名	66名	77名	78名	65名
		月平均所定外労働時間				
単体+出向者		13.7時間	11.2時間	9.2時間	12.5時間	13.8時間
		年次有給休暇取得率				
単体+出向者		60.3%	74.0%	68.0%	65.9%	69.2%
		ボランティア休暇取得者数				
単体+出向者	のべ取得者数	13名	15名	0名	0名	0名
	のべ取得日数	16日	19日	-	-	-
		従業員意識行動調査 「誇りを持って働いている従業員率」*				
単体(出向者除く)	回答率全体	91.5%	85.8%	83.0%	84.3%	89.5%
	全体	96.2%	95.7%	97.3%	80.5%	77.1%
	男性	97.2%	96.5%	97.5%	84.3%	78.2%
	女性	94.5%	94.3%	96.8%	77.0%	78.1%
	10~20代	94.1%	94.0%	95.3%	74.9%	71.9%
	30代~	94.8%	93.9%	96.7%	78.9%	76.9%
	40代~	95.3%	96.1%	96.8%	79.0%	75.9%
	50代~	97.7%	95.7%	97.9%	84.6%	79.5%
	60代~	98.1%	98.0%	97.2%	85.4%	82.1%
	管理職 (役員含む)	98.5%	98.7%	98.8%	89.6%	85.1%

* 2020年は率が100%に近くまで到達したため、さらに良い状態を目指す目的で、2021年は選択肢を変更

> [取り組み内容はこちら](#)

人材開発

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		FTEあたり平均研修時間				
単体十出向者		-	-	14.6時間	52.8時間*1	58.1時間
ライオングループ全体		-	-	12.1時間	31.0時間*1	34.9時間
		FTEあたり平均研修時間詳細				
単体十出向者	30歳未満	-	-	-	97.7時間	93.1時間
	30-50歳	-	-	-	49.3時間	55.2時間
	50歳超	-	-	-	54.5時間	46.3時間
	男性	-	-	-	49.2時間	66.9時間
	女性	-	-	-	59.8時間	41.9時間
	上級管理職	-	-	-	39.7時間	281.5時間
	中級/初級管理職	-	-	-	83.3時間	128.5時間
	準管理職	-	-	-	42.9時間	18.7時間
ライオングループ全体	30歳未満	-	-	-	44.2時間	44.1時間
	30-50歳	-	-	-	26.3時間	31.7時間
	50歳超	-	-	-	36.6時間	34.1時間
	男性	-	-	-	30.1時間	40.9時間
	女性	-	-	-	30.3時間	26.1時間
	上級管理職	-	-	-	21.1時間	63.8時間
	中級/初級管理職	-	-	-	60.4時間	95.0時間
	準管理職	-	-	-	33.4時間	16.8時間
		FTEあたり平均研修費用				
単体十出向者		-	-	52,300円	67,100円	94,800円
ライオングループ全体		-	-	29,300円	36,700円	51,400円
		FTEあたり平均研修費用詳細				
単体十出向者	30歳未満	-	-	-	67,100円	288,300円
	30-50歳	-	-	-	107,700円	82,900円
	50歳超	-	-	-	24,100円	27,700円
	男性	-	-	-	70,800円	98,300円
	女性	-	-	-	60,000円	87,500円
	上級管理職	-	-	-	65,000円	643,500円
	中級/初級管理職	-	-	-	105,000円	176,600円
	準管理職	-	-	-	44,000円	182,900円
ライオングループ全体	30歳未満	-	-	-	43,500円	120,000円
	30-50歳	-	-	-	46,700円	40,700円
	50歳超	-	-	-	16,900円	20,400円
	男性	-	-	-	41,300円	55,900円
	女性	-	-	-	29,200円	41,900円
	上級管理職	-	-	-	33,700円	108,200円
	中級/初級管理職	-	-	-	76,800円	127,600円
	準管理職	-	-	-	33,500円	139,200円

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		業績評価手法				
単体における MBO*2導入状況	上級管理職	-	-	○	○	○
	中級/初級 管理職	-	-	○	○	○
	準管理職	-	-	○	○	○
	非管理職	-	-	○	○	○
ライオングループ 全体における MBO*2導入 従業員比率	上級管理職	-	-	55.7%	57.3%	53.3%
	中級/初級 管理職	-	-	95.4%	95.5%	94.8%
	準管理職	-	-	94.6%	94.9%	94.4%
	非管理職	-	-	62.1%	63.6%	66.2%
		空きポジションの内、社内候補で埋められた率(内部昇格率)*3				
単体+出向者		-	-	88.5%	69.0%	89.1%
ライオングループ全体		-	-	49.2%	55.7%	67.6%

*1 2021年より各部門研修時間を集計した結果時間増

*2 MBO: Management by Objectives

*3 内部昇格率:内部昇格者数/(中途採用数+内部昇格者数)

> 取り組み内容はこちら

主な健康指標

		2020年	2021年	2022年	
単体+出向者	健康状態	定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	99.9%
		精密検査受診率	58.0%	59.6%	59.4%
		特定保健指導該当率(40歳以上)	17.8%	16.8%	*
		特定保健指導実施率(40歳以上)	74.9%	83.6%	*
		適正体重維持者率	69.4%	66.9%	67.9%
	生活習慣	喫煙者率	18.5%	17.0%	17.0%
		運動習慣者比率	23.7%	24.5%	25.8%
		睡眠で十分な休養がとれている人の割合	66.0%	67.6%	67.9%
		朝食習慣者比率	80.7%	74.9%	74.5%
		飲酒習慣者率	17.7%	14.8%	16.4%
	メンタルヘルス	ストレスチェック実施率	98.2%	99.5%	98.8%
		高ストレス者率	7.9%	9.0%	8.9%
	ヘルスリテラシー	健診結果のそれぞれの項目が、何を意味しているかわかりますか「大体わかる」「よくわかる」と回答した割合	89.8%	89.3%	91.3%
		健診結果から、健康改善のためにどう行動するべきか判断することができますか「判断できる」「大体できる」と回答した割合	86.3%	86.6%	88.6%

* 8月頃更新予定

生産性と働きがいに関する指標

		2020年	2021年	2022年	
単体+出向者	生産性	パフォーマンス発揮度*1	74.5%	87.0%	86.3%
		病気や体調不良による休業率*2	0.8%	0.7%	0.8%
	働きがい*3	ワークエンゲージメント	2.7	2.6	2.6
		「仕事に満足だ」に「満足」「まあ満足」と回答した割合	74.3%	71.4%	70.5%
		「働きがいのある仕事だ」に「そうだ」「まあそうだ」と回答した割合	76.3%	74.5%	74.3%

*1 プレゼンティズム:SPQ(東大1項目版)を用いて測定

*2 アブセンティズム:休業率=休業日数/総労働日数

*3 ストレスチェックを用いて測定(ワークエンゲージメント:4段階の設問2問の平均点)

第三者検証の実施(社会)

当社は、社会性データ(労働災害度数率、労働災害による死亡者数、男性に対する女性平均報酬率)について、透明性と正確性を確保するため、SGSジャパン(株)による第三者検証を受審しました。ホームページを通じて検証結果を開示しています。

今後も、検証範囲を拡大してデータの信頼性を高めていきます。また、第三者検証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。



検証意見書

> [検証意見書\(英文\)](#) (PDF:3.85MB)

サプライチェーン

主要原料におけるRSPO認証品への切替比率(各年12月31日)(国内)

2019年	2020年	2021年	2022年
14%	93%	93%	99%

主要商品における国内原紙メーカーからの第三者認証紙の調達比率(各年12月31日)

2019年	2020年	2021年	2022年
96%	98%	98%	99%

> 取り組み内容はこちら

評価したサプライヤー数と回答率

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
サプライヤー数	610社	585社	574社	502社	474社
回答率	98%	99%	100%	100%	96%

> 取り組み内容はこちら

重要なサプライヤーの状況

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
重要なサプライヤー数	90社	90社	90社	90社	90社
重要なサプライヤーの割合 (全一次サプライヤーのうち占める割合)	14.8%	15.4%	15.7%	17.9%	17.9%
重要サプライヤーの購買金額比 (全一次サプライヤーのうち占める割合)	87%	80%	89%	89%	89%

> 取り組み内容はこちら

ガバナンス

対象範囲：ライオン単体＋国内グループ会社

コンプライアンス受講率

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
100%	100%	99.5%	99.2%	98.1%

> [取り組み内容はこちら](#)

「AL心のホットライン」社内認知率

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
98.5%	98.6%	99.5%	99.0%	99.4%

「AL心のホットライン」への相談・通報内容

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ハラスメント的行為	15件	11件	8件	12件	13件
人事・労務管理上の問題	6件	11件	7件	5件	9件
その他	2件	3件	58件	2件	3件

> [取り組み内容はこちら](#)

社告を伴う消費者・流通からの製品回収(リコール状況)

対象範囲：ライオン単体


2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0件	0件	0件	0件	0件

イニシアチブ・外部評価

▼ イニシアチブへの参画 ▼ SRIインデックス組み入れ状況 ▼ 評価・認定・受賞

イニシアチブへの参画


国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)  は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みです。参加する企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」そして「腐敗の防止」の4つの領域に関わる10原則の支持と実践が求められています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な廃止
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

ライオンは2009年にUNGCへの支持を表明し、この取り組みに参加しています。また、当社はUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)  にも加入しています。GCNJには、参加企業のCSR活動推進を目的としたテーマごとの分科会があり、当社も「サプライチェーン分科会」「環境経営分科会」「HRDD分科会」「SRI/ESG分科会」等に参加しています。各分科会では、有識者の講演会によるCSR関連の最新動向や各社の事例を共有すると同時に、参加企業各社の幅広い業界における経験をもとに、様々な企業のCSR推進を支援する各種アウトプットの制作に取り組んでいます。

当社が制作に関わったアウトプット

◎ サプライチェーン分科会

 CSR調達入門書 - サプライチェーンへのCSR浸透 -

 CSR調達セルフ・アセスメント・ツール・セット

その他

- ＜ 環境に関する外部イニシアチブへの参画
- ＜ 薬品安全性に関する外部イニシアチブへの参画
- ＜ サプライチェーンに関する外部イニシアチブへの参画
- ＜ 人権に関する外部イニシアチブへの参画

SRIインデックス組み入れ状況

ライオンは、財務面だけではなく、環境・社会・ガバナンス面での課題にも取り組んでいます。国内外において代表的なSRI(社会責任投資)インデックスである「FTSE4Good Global Index」(英国)、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」(米国、スイス)の構成銘柄に選定されています。また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用したESG指標、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄にも選定されています。

これらのインデックスへの採用は、世界的に認識されている企業倫理や企業の社会的責任基準を満たしていると評価された、信頼性の高い企業であることを示すものです。

2023年7月時点

2023

2023年7月

FTSE4Good Global Index



英国のFTSE Russell社が開発した指数。ESGの観点から、企業の持続可能性を評価、同社の基準を満たしている企業を選定。

2008年から16年連続で選定。

[FTSE4Good Global Index](#)

[＞ ニュースリリース](#)

2023年7月

FTSE Blossom Japan Index



英国のFTSE Russell社が開発した指数。ESGのパフォーマンスが優れた日本企業を選定。

2017年から7年連続で選定。

[FTSE Blossom Japan Index](#)

[＞ ニュースリリース](#)

2023年7月

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」



FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにライオン株式会社が第三者調査の結果、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。
「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

英国のFTSE Russell社が開発した指数。各セクターにおいて相対的に、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計。
2022年から2年連続選定。

[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

[> ニュースリリース](#)

2023年7月

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



ライオンのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるライオンへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MSCIとMSCI指数の名称、及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

米国のMSCI社が開発した指数。女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定。
2017年から7年連続で選定。

[MSCI日本株女性活躍指数 \(WIN\)](#)

[> ニュースリリース](#)

2023年7月

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



TOPIXの構成銘柄を対象とし、環境情報の開示状況と炭素効率性の水準（売上高当たり炭素排出量）によって構成銘柄のウエイトを決定する指数。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が2018年より採用開始。2018年の新設当初から6年連続での選定。

[☑ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

[> ニュースリリース](#)

2023年6月

SOMPOサステナビリティ・インデックス

2023



Sompo Sustainability Index

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する指数。同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用するため、毎年ESGに優れた約300銘柄を選定。

ESGに関する取組みが評価され、「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に3年連続で選定。

[☑ SOMPOサステナビリティ・インデックス](#)

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)



Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, “Morningstar”) has authorized Lion Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo (“Logo”) to reflect the fact that, for the designated ranking year, Lion Corporation ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM (“Index”) on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Lion Corporation solely for informational purposes. Lion Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Lion Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Lion Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party’s use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

オランダのEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し Morningstar社が開発した指数。確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透し、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を選定。2023年、GenDi Jの最高段階である Group 1に初めて選定。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

2022	
2021	
2020	
2019	

評価・認定・受賞

当社の環境や物流、人材に関する取り組みは、行政・外部機関から高い評価をいただいています。

2023年3月時点

2023

2023年3月



SBTイニシアチブ

環境



CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)によって2015年に設立された国際的な共同イニシアチブ。2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、科学的な根拠に基づいた「1.5°Cに抑える目標」として、認定を取得

[> ニュースリリース](#)

2023年3月

CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」

環境



英国を拠点とし、環境問題対策に関する取組みの情報開示を企業等に求め、調査・評価を行なっている国際NGOであるCDPが行う企業のサプライチェーンへの働きかけを評価する制度。気候変動における「ガバナンス、目標、スコープ3排出量算定、サプライヤーとの協働」という4つの分野の質問項目への回答に基づいて評価される「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に4年連続で選出。

[> ニュースリリース](#)

2023年3月

健康経営銘柄

人材



経済産業省と東京証券取引所が、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰。

2023年から初めて選定。

[> ニュースリリース](#)

2023年3月

健康経営優良法人～ホワイト500～

人材



経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰。

新設された2017年から7年連続して選定。

[> ニュースリリース](#)

2023年2月

スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」

CSR



スポーツ庁が、従業員の健康増進のためにスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組みをする企業を応援するため、2017年に創設した認定制度。

スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2023」に認定。

[> ニュースリリース](#)

2023年1月

サステナビリティサイト・アワード

CSR

一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が、サステナビリティ・ウェブサイトの情報充実度で優秀な企業を表彰する制度。

「サステナビリティサイト・アワード2023」において、優秀賞となるシルバーを受賞。

2022



2021



2020



2019



ステークホルダー・エンゲージメント

- ✓ 考え方
- ✓ ライオンの主なステークホルダー
- ✓ ステークホルダー・エンゲージメント
- ✓ ステークホルダー・ダイアログの実施

考え方

ライオングループは、事業活動で関わるステークホルダー(利害関係者)の皆さまからの期待や要望に応えることが重要と認識しています。そのため、ステークホルダーの皆さまとの相互理解が持続可能な成長を続けていくうえで不可欠であり、様々なコミュニケーションの機会を通じて積極的に対話・協働するよう努めています。

皆さまからいただいた貴重なご意見やご提案を真摯に受け止め、社内で分析・検討したうえで今後の企業活動の中に落とし込み、より良いサステナビリティへの取り組みに活かしてまいります。

ライオンの主なステークホルダー

ライオンでは、株主・投資家、お客様(生活者)、ビジネスパートナー、行政・自治体、非営利団体、地域社会、従業員を主なステークホルダーと位置付けています。



ステークホルダー・エンゲージメント

当社は、社会に貢献する企業であり続けるために、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、以下のようなコミュニケーションの機会を通じて、ステークホルダー・エンゲージメント*を推進しています。頂いたご意見は経営層や該当部所に報告し、当社の事業活動に生かしています。

* 企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的に関わり合うプロセス(経団連の「企業行動憲章 実行の手引き」(第7版)より参照)

主なステークホルダーとコミュニケーション方法

パーパス(存在意義)「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」の実践

ステークホルダー	果たすべき主な責任	主なエンゲージメントの機会
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 事業成長(売上・利益) 株主への利益還元 健全で透明な経営 説明責任、建設的な対話 実効性のあるコーポレートガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会、冊子「定時株主総会招集ご通知」 決算説明会 個人投資家・機関投資家向け説明会 IRツアー:海外機関投資家・アナリストとの個別取材
	<ul style="list-style-type: none"> 開示情報の充実 経営関連情報の適時開示 	Webサイト「株主投資家情報」「ニュースリリース」等
	積極的な財務・非財務情報の開示	統合レポート
お客様(生活者)	よい良い習慣づくり	普及活動や展示会イベント
	安心安全なモノづくり	工場見学
	生活者視点を重視した商品開発	生活者研究:グループインタビュー、モニター調査
	日々の暮らしに役立つ優良な製品・サービスの提供	CM、店頭、通販ECサイト
	日々の暮らしに役立つ生活情報の発信	ホームページ、SNS等のソーシャルメディア
	お客様への適切・誠実な対応・サポート	お客様相談窓口
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>サプライヤー(原材料メーカー、生産委託先)</u> 人権や環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの構築 責任ある原材料調達 	<ul style="list-style-type: none"> 「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン」に基づくセルフチェック/フィードバック コンプライアンス相談・通報窓口(AL心のホットライン)
	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>小売店、卸店</u> 公平で公正な取引を通じた信頼関係の構築 商品の安定供給 生活者ニーズをとらえた付加価値商品やサービスの提案 各カテゴリー市場活性化への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品説明会、商品勉強会 ライオン会、卸店会 売場戦略提案会、MD(マーチャндаイジング)会議 協働イベント・フェア 環境に関する協働取り組み
行政・自治体	監督官庁への適切な対話	協議会・委員会・意見交換会、人事交流
	地域の社会課題解決に向けた連携	協定締結、協働イベントや取り組み
	対等で健全な関係構築・保持	報告会、情報交換
非営利団体	社会や環境の課題解決に向けた協働・協力支援	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結、協働イベントや取り組み 意見交換会 金銭・現品寄付による支援

ステークホルダー	果たすべき主な責任	主なエンゲージメントの機会
地域社会	社会的・経済的な課題解決	社会貢献活動、地域コミュニティへの参画
	地域活性化発展への貢献と地域共生	イベントを通じた地域住民との触れ合い
	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進・清潔衛生に関する次世代教育 教育カリキュラムの提案 環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> 健康セミナー 災害支援 科学教室支援 森林整備活動
	自然環境への配慮	環境美化活動
	生物多様性の保全	地域住民との保全活動
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が働きやすい環境の提供 働きがい支援 	<ul style="list-style-type: none"> イントラネットなどによる情報発信(社内広報活動) 従業員意識行動調査アンケート コンプライアンス意識調査アンケート
	<ul style="list-style-type: none"> 良好な関係づくり イノベーションに挑戦する組織風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層と意見交換する社長懇談会 新価値創造プログラムを通じた新規事業の創出
	<ul style="list-style-type: none"> 公正な評価や処遇 福利厚生制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会 個別面談
	人材の活用と育成	<ul style="list-style-type: none"> スキル習得と能力開発に対応した多彩な教育プログラム研修 階層別研修
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害防止プログラム eラーニング研修
	健康増進・管理	健康診断、歯科健診
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス相談・通報窓口(AL心のホットライン)
	多様性(ダイバーシティ)の尊重	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング研修

ステークホルダー・ダイアログの実施

当社は、ステークホルダーとの対話を「当社の目指す方向と社会の要請を照らし合わせ、よき企業市民としてのバランス感覚を確認できる貴重な機会」として重視しています。

最近では、これまでにない社会からの要請に応える必要性が増したことを背景に、ステークホルダー・ダイアログ*の一環として経営層を対象とした勉強会を開催しています。経営に直結するサステナビリティに関するテーマを取り上げ、外部有識者と当社の経営層の間で意見交換を実施しています。いただいた示唆やご意見は、経営に反映させるだけでなく、サステナビリティ活動の促進につなげています。

2022年5月、近年大きな社会問題として注目を集めている「人権尊重」をテーマとして、人権を専門とする外部有識者を講師に迎え、会長、社長、取締役、監査役、執行役員とのダイアログを実施しました。

今後も世の中のニーズをとらえ、社会の要請に応える企業を目指し、様々な形でステークホルダー・ダイアログを続けていきます。

実施年	参加ステークホルダー	テーマ
2022年	外部有識者	「人権尊重（「国連ビジネスと人権に関する指導原則」）～今、なぜ人権尊重の取り組み強化が必要か」
2021年	NPO法人	「おくちからだプロジェクト」
	外部有識者、従業員	「サステナビリティ浸透」
2020年	外部有識者	「ESG経営」
2019年	外部有識者	「サステナビリティ経営の推進に向けて」

* 企業が自社の社会・環境的活動に対するステークホルダーの意見を反映することを目的とし、様々なステークホルダーを集め開催する双方向の対話のこと

社会貢献活動

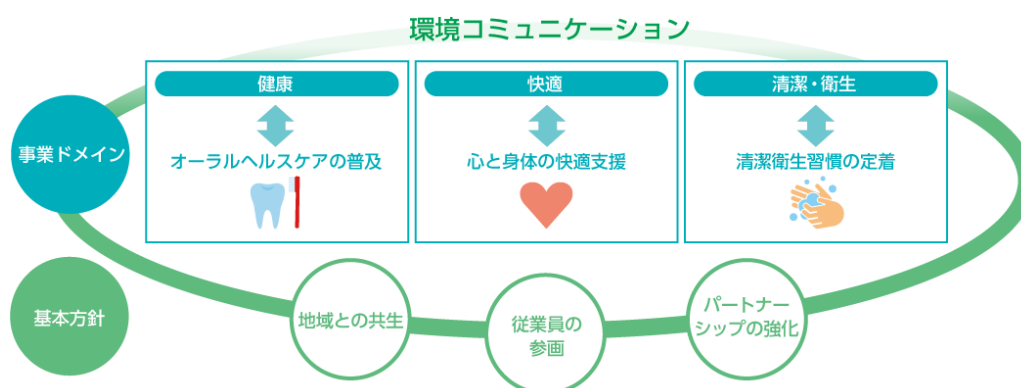
- ✓ 考え方
- ✓ 全体像
- ✓ 自治体との取り組み
- ✓ 教育支援活動
- ✓ スポーツ振興活動
- ✓ ジェンダー平等に向けた活動
- ✓ 地域共生活動
- ✓ 寄付活動(フィランソロピー活動)
- ✓ 海外の社会貢献活動

考え方

ライオンは、創業以来、人々の健康な毎日を目指して、商品・サービスの提供とともに、生活者への普及啓発活動や情報提供を推進し、「健康な生活習慣づくり」を提案しています。「ライオン企業行動憲章」においては、「私たちは、社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行う」と定めています。これに則り、日本のみならずアジアにおいて、健康、快適、清潔・衛生分野を通じてサステナブルな社会の発展および地球環境に貢献する活動に取り組んでいます。

また、当社の事業を継続するためには、事業所の所在地やゆかりのある地域との共生が必要だと考えています。地域住民の方々や行政、市民団体等の皆様と共にパートナーシップの強化を図りながら、地域社会の課題解決や活性化に取り組んでいます。さらに、事業に関連した啓発活動に従業員一人ひとりが参画する機会を増やすことで、高い社会・環境意識をベースにパーパス「より良い生活習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」を実践し、新しい価値を生み出す人材の育成にもつなげます。

全体像



自治体との取り組み

宮城県石巻市

石巻市は、創業者である小林富次郎のゆかりの地であることから、2011年の東日本大震災以降、市内で独自に復興支援活動を継続しています。

2019年1月には、当社が培ってきた健康づくりに関するリソースを活用して、市民の皆様の健康増進と地域の活性化を図るために、石巻市と包括連携協定(「東北に元気を love.石巻」)を締結しました。復興祈念公園での植樹活動も取り組み項目となり、以来毎年、ライオンの従業員、お取引先様、石巻市民の皆様が力を合わせて、植樹に取り組んでいます。今後も従業員参加のもと、様々な活動に取り組んでまいります。



石巻南浜津波復興祈念公園での植樹活動集合写真



東日本大震災におけるライオンの取り組み



山梨県山梨市

水源である森林の整備体験を通して、従業員の環境意識を醸成することを目的に2006年10月から山梨県の「企業の森推進事業」の第1号として、山梨市と協定を結んで市有林で活動しています。今後は環境教育にも力を入れ、地域住民等幅広い方々との体験・交流の場として活動する予定です。



森林整備活動の様子



ライオン山梨の森



香川県坂出市

「キレイキレイのまち 坂出」プロジェクトは、2014年に坂出市、ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所、当社が連携協定を締結した、手洗いや歯みがき等の健康習慣の啓発を通じて、坂出市民のみなさんの健康増進を目指す活動です。



「ふるさとの親子まつり」での手洗い啓発活動の様子



キレイキレイのまち坂出プロジェクト



東京都墨田区

これまで当社の本社所在地であった墨田区と、2020年より、プラスチックの資源循環を目的に、使用済みハブラシの回収、リサイクルを行うことで合意し、ハブラシリサイクルに関する協定を締結しました。

2020年4月～2021年3月に回収した使用済みハブラシは、定規に再生し、回収に協力してくれた小学校等(回収協力拠点の多くが学校など教育機関)にお戻しました。



回収に協力してくれた小学校を訪問



定規を手にして喜ぶ小学生



完成した「15cm定規」

東京都台東区

2023年3月、当社は台東区と、区民のみなさまの健康増進と、地域共生及び持続可能な社会の実現に向けた地域づくりに貢献するため、相互に連携・協力する協定を締結しました。

同年4月には、本協定にもとづき、プラスチックの資源循環を目的としたハブラシリサイクル活動を開始しました。集まったハブラシは、当社指定リサイクル関連企業にて再資源化し、台東区民の皆様役に役立つプラスチック再生品に還元いたします。



包括連携協定締結の様子



台東区役所本庁舎入口の回収ボックス



ハブラシ・リサイクルプログラム

教育支援活動

従業員の参画

ライオンでは、従業員研修の一環として、2014年から幼稚園や保育所等で、園児に手洗い習慣の大切さを歌と踊りのセットで楽しく教える活動を行っています。2021年からは対象を小学校に拡大し、視覚で理解できるよう実験動画等の投影を交えながら、授業を行っています。従業員は当社商品の提供だけでなく、自ら清潔・衛生習慣を伝える役割も担っています。

このような活動に参画し社会課題に直接触れることで、課題解決力や従業員のチームワーク力、共感力が高まるとともに、社会貢献意識の向上にも繋がるため、人材育成に資する活動として積極的に取り組んでいます。



出張授業の様子



幼稚園や保育所での活動の様子

科学教育支援活動

リカジョ育成イベントへの参画

2019年から内閣府男女共同参画局、文部科学省総合教育政策局、一般社団法人日本経済団体連合会が推進する「理工チャレンジ(リコチャレ)～女子中高生・女子学生の理工系分野への選択～」の取り組みに賛同し、イベントを実施しています。



理系学生向け教育支援活動

理系学生向け教育支援の一例としては、毎年、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校*の高校生に向けて、知識の深堀ができるような実験教室を実施し、研究の拠点である平井研究所での見学会では技術進歩の歴史や開発者の想い、商品に込められた技術を紹介することで身近な科学への関心を高め、研究者から直接話を聞くことにより、職業観の醸成につながる活動を行っています。

* 文部科学省では、将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」事業を平成14年度から実施しています。先進的な理数系教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定し支援しています。

ボランティア研究員による科学教室の実施

当社平井研究所がある江戸川区では50年以上の歴史を持つ科学教育センター事業を推進しており、区、学校、区民の3者が協力し、身近で起こっている科学現象やその面白さを子どもたちに教えています。当社の商品の基盤となっている「界面科学」をよく知っていただき、くらしの中の科学に親しんでいただけるよう、小学生への科学教室を15年以上継続して実施しています。

[> 研究所の活動はこちら](#)

スポーツ振興活動

ライオンラグビー部「ライオンファンクス」による活動

当社ラグビー部は2023年で創部51周年を迎えています。これもひとえに、日ごろより応援やご支援をいただいている様々な方々のお陰であると思っております。心から感謝申し上げます。

毎年春に、ライオンファンクスの活動拠点である当社千葉工場のグラウンドにおいて「ライオンラグビーフェスティバル」を開催し、コーチングスタッフ含む現役選手と、地元ラグビースクールの子どもたちをはじめ、数多くの親御さんや地域の皆様と交流を図っています。新型コロナウイルス感染防止のため、この活動は2020年以降休止していましたが、2022年春から再開されました。このフェスティバルで行われるラグビー教室では、現役選手たちが幼稚園児から小学校高学年生までのラグー達にラグビースキルをわかりやすく教えています。

また、2012年からは東日本大震災復興支援「東北に元気を love.石巻」プロジェクトの一環として、石巻でもラグビー教室を開催しています。2020年以降はコロナ禍のため休止していましたが、2023年は約4年ぶりに開催します。

今後も、ラグビーを通じた様々な地域・社会貢献活動に取り組んでまいります。

ラグビー教室の参加者数

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
参加者数	千葉	約500名	約700名	休止	休止	約600名	約700名
	石巻	約80名	約90名	休止	休止	休止	8月開催



千葉工場にて(2023年4月)



石巻にて(2019年)



ライオンファングスの活動



その他、ライオンが応援するスポーツイベント



RCCひろしま女子駅伝競走大会



RKK女子駅伝競走大会



全国道場少年剣道大会



ウォーキングイベント



スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2023」に認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けた取り組みや、スポーツ分野における積極的な支援を実施している企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2023」に認定されました。

[> ニュースリリース](#)



ジェンダー平等に向けた活動

Kaji×Kaji ハッピーシェア

全国の自治体や企業とタッグを組んで、家庭内の“家事ギャップ”の解消を目指しKaji×Kaji ハッピーシェアに取り組んでいます。その地域でくらす家庭の円満を応援することで、女性の社会進出や少子化など様々な社会課題の解決のサポートをしています。夫婦だけでなく多くの方々にも、情報をお届けできるよう自治体の皆さんと当プロジェクトを推進しています。



明石市における家事セミナーの様子



地域共生活動

工場見学

工場見学は生活者と当社を結ぶ大切な接点のひとつと考えています。

当社製品に親しみをもっていただき、安全・環境保全を第一とする操業状況をご覧いただくため、毎年多くの方に工場見学に来ていただいています。

ただし2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染防止のため休止していましたが、2023年より順次再開いたします。



小田原工場 (2019年)



小田原工場 (2019年)



千葉工場 (2019年)



明石工場 (2019年)

2020年工場見学の内訳

工場	千葉工場	小田原工場	大阪工場	明石工場	合計
見学回数	3回	11回	5回	7回	26回
見学者数	50名	231名	126名	150名	557名

> 千葉工場

> 小田原工場

> 大阪工場

> 明石工場

環境美化活動

工場・オフィス周辺の清掃活動

当社グループの各工場・オフィスでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、敷地内だけでなく周辺の清掃活動にも積極的に取り組んでいます。



明石工場周辺の清掃活動



小田原工場周辺の清掃活動



千葉工場周辺の清掃活動



福岡オフィス近隣の海浜公園での清掃活動

この他、札幌オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、大阪工場、ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所とオレオケミカル事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)小野事業所、四日市事業所でも清掃活動に取り組んでいます。

関口川の清掃に参加(小田原事業所)

小田原市国府津地区自治会連合会では、国府津海岸清掃活動を毎年実施し、小田原地区の従業員が2003年から参加してきました。2008年からは近隣を流れる関口川に清掃場所が変更されましたが、活動は継続して行っています。ただし2020年以降は、新型コロナウイルス感染防止のため休止し、2022年に再開しました。2023年は雨天のため休止しました。



清掃活動の様子

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
参加者数	43名	36名	休止	休止	32名	休止

神栖市海岸清掃の活動(ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所)

神栖市の海岸(日川浜・波崎)をライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所が2009年より地域貢献活動の一環として、地域の方々と一緒に毎年6月に清掃活動を行っています。ただし2020年以降は、新型コロナウイルス感染防止のため休止しています。



おそろいの緑色のTシャツを着て参加(2019年)

清掃活動の様子(2019年)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
参加者数	51名	46名	46名	休止	休止

各事業所での生物多様性保全活動

当社は、自然の恵みをいただきながら毎日の暮らしを支える様々な商品をお届けしています。

そこで、資源の持続可能な利用に努めるとともに、自然共生社会の実現に積極的に各事業所の従業員が貢献することを目指し、生物多様性の保全に取り組んでいます。



生物多様性保全への取り組み



その他、ライオンが応援するイベント



ライオン 美ら action

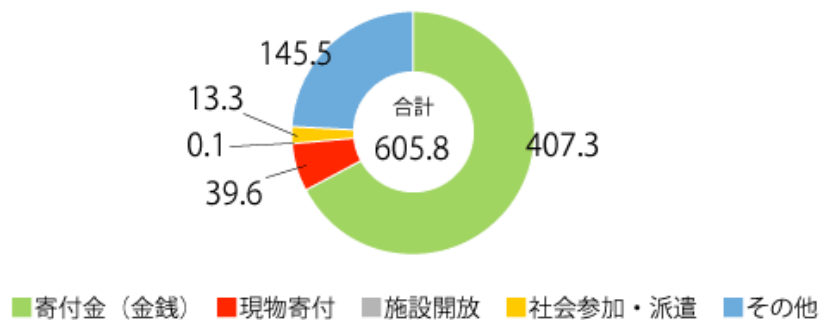


寄付活動(フィランソロピー活動)

当社では、国内のグループ会社を含め、毎年社会貢献活動の実績調査を行い、その報告をもとに各活動に対する金銭や現物の寄付金額と活動費を集計・管理しています。

2022年度の社会貢献活動支出額は、合計約605.8百万円となりました。

2022年度 社会貢献活動支出額(単位:百万円)



* 寄付金(金銭)には、(公財)ライオン歯科衛生研究所(LDH)への寄付金が含まれています

社会貢献活動支出額

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
655百万円	519百万円	1,041百万円	778.2百万円	605.8百万円

従業員の勤務時間内でのボランティア時間

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
7,426時間	5,956時間	1,923時間*	1,053時間*	2,826時間*

* 2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ボランティア時間が減少しました。

海外の社会貢献活動



海外グループでの取り組み

